

# 設置の趣旨等を記載した書類

## 目 次

1. 設置の趣旨及び必要性	1
(1) 明星大学の教育目標と教育内容及び教育方法	1
(2) 心理学部設置の趣旨及び必要性	1
(3) 教育研究上の目的と養成する人材像	2
2. 心理学部の特色	3
3. 学部、学科の名称及び学位の名称	4
(1) 学部、学科の名称	4
(2) 学位の名称	4
4. 教育課程の編成の考え方及び特色	4
(1) 教育課程編成の基本的な考え方	4
(2) 教育課程編成の特色	5
5. 教員組織の編成の考え方及び特色	8
(1) 教員組織編成の基本的な考え方	8
(2) 教員組織の特色	8
6. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件	8
(1) 教育方法	8
(2) 履修指導方法	9
7. 施設・設備等の整備計画	12
(1) 校地、運動場の整備計画	12
(2) 校舎等施設の整備計画	12
(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画	12
8. 入学者選抜の概要	13
(1) アドミッションポリシー	13
(2) 試験の概要	13
9. 取得可能な資格	14
10. 管理運営	14

(1) 大学評議会 .....	14
(2) 学部教授会 .....	15
(3) 学部長会 .....	15
(4) 諮問委員会 .....	15
11. 自己点検・評価 .....	16
(1) 自己点検・評価の取組 .....	16
(2) 自己点検・評価の実施体制 .....	17
(3) 認証評価（学校教育法第 109 条第 2 項への対応） .....	17
(4) 改善活動への取組 .....	18
12. 情報の公表 .....	19
(1) 公表の取組 .....	19
(2) 情報提供媒体及び項目 .....	19
13. 教育内容等の改善を図るための組織的な取組 .....	20
14. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制 .....	21
(1) 教育課程内の取組 .....	21
(2) 教育課程外の取組 .....	21
(3) 適切な体制の整備 .....	21

## 1. 設置の趣旨及び必要性

### (1) 明星大学の教育目標と教育内容及び教育方法

「和の精神のもと、世界に貢献する人を育成する」を建学の精神とする学校法人明星学苑が、その理念を高等教育の場を通して実現するために設立したのが明星大学である。明星大学は、設立母体である明星学苑の建学の精神に則り「自己実現を目指し社会貢献ができる人の育成」を教育目標とし、この目標を大学における教育研究によって実現するために設立された。

明星大学のこの教育目標は、以下の教育内容と教育方法をもって達成される。

ア 現代社会に生きるものとして必要不可欠な基本的知識と技能の習得

イ 幅広い教養を身につけた自立する市民の育成

ウ 心と体の健康管理の教育

エ 高度専門職業人及び幅広い職業人の育成

オ 生涯に亘る学習意欲の獲得と、自らの歴史を綴ることが出来るようにする教育  
大学の教育目標に則したこれらの教育内容と教育方法は、高等教育の特質である高度に分科した各専門分野における教育研究活動を通して具現化され得る。

そこで本学は、人文学、理工学、情報学、経済学、経営学、教育学、デザイン学及び心理学における教育研究活動を通して、教育目標の具現化を目指すものである。

### (2) 心理学部設置の趣旨及び必要性

本学人文学部は、昭和40年4月に英語英文学科、社会学科及び心理・教育学科の3学科構成で開設し、以来、人文学的専門性を備えた有為な人材を輩出することで、社会に貢献してきた。

平成22年4月には、従来の伝統的な「文学」「社会科学」の学問的な分科に関わらず、「幅広い人文学的教養」を身につけた人材を養成することを目的に改組改編を行い、あわせて社会的要請が高まっていた国際化や福祉関係の諸問題に対応するため、国際コミュニケーション学科、日本文化学科、人間社会学科、福祉実践学科及び心理学科の5学科で人文学部を構成し、現在に至っている。

この改組改編で開設した現在の人文学部心理学科は、本学の教育目標に基づき、純粹に理論的な知識としてではなく、「現代社会の諸問題に、バランスのとれた人間観と科学的な思考とに基づいて、的確に対処できる『実践的教養』」としての心理学を身につけた人材を養成することを目的に、心理・教育学科の中に設けられていた心理学専修を発展的に分離・独立したものである。

人文学部心理学科は、これまで知覚心理学・学習心理学・神経心理学・比較心理学・生涯発達心理学等、人間一般の特性を科学的・実証的に探究する「一般・基礎心理学の領域」と、臨床心理学・人格心理学・青年心理学・学校臨床心理学・発達臨床心理学等、臨床場面でアセスメントに基づく臨床的介入・支援及びカウンセリングを実践する「臨床心理学の領域」を中心に教育研究を行ってきた。

しかし、現代社会においては、心理学の主な対象である人間に関して多様な問題が

提起され、心理学に対して社会が要請する役割はますます多岐にわたり、かつ細分化されつつある。

また、平成 27 年 9 月には、「公認心理師法」が成立した。公認心理師は、心理学の領域では我が国初の国家資格であり、今日の保健医療、福祉、教育、労働・産業、司法・矯正等の各分野において、心理学に関する横断的な専門的知識及び技能をもって、心理に関する相談、援助を担う専門職と位置づけられている。このような心理専門職の国家資格の制定の動きは、心理学に対する社会的要請の高まりを裏付けるものである。

このような状況の変化に対応し、心理学の専門的知識及び技能を修得した有為な人材を輩出して社会に貢献するためには、人文学部心理学科がこれまで主に教育研究してきた「一般・基礎心理学の領域」及び「臨床心理学の領域」に、「産業・組織心理学の領域」を加えて、人間一般、多様な個人、社会集団を構成する人間という 3 つの視点から人間の諸問題を捉えるべく、教育研究領域を拡充することが必要となっている。

そうした教育研究領域の拡充によって、「心理学の幅広い領域を体系的に学んだ証」としての認定心理士ならびに「専門的な心理調査が実施できる能力を有する証」としての認定心理士（心理調査）の資格を学生に付与する教育態勢の一層の充実を図ることができ、さらには、「大学院での 2 年間の養成課程を経て公認心理師受験資格を取得するために大学卒業の段階で修得しておくべき知識・技能」を学生に付与することが可能になることも見込まれる。

心理学は、仮説検証の論理に従ったデータの収集・分析に立脚した実証科学であるが、心理学が採用しているこのような実証的・科学的方法論は、人文諸学のそれとは根本的に異なる。

既存の人文学部心理学科は、実証科学の方法論に基づいて得た知見を人の生活の多様な場面で活用できる「実践的教養としての心理学」の修得を教育理念としているが、この理念をさらに拡充して、「より幅広い領域の心理学を修め、それをより幅広い場面で活用できる人材」を養成するためには、新たに体系的な教育課程の導入が必要であり、人文学部の他学科との間で、人材養成の理念や教育課程の共通化を図ることは極めて困難となる。

そこで、独立した学部として、変動する社会状況や社会的要請に即応できる柔軟な機動力を備えることは、人材養成目的の趣旨に照らし、また、その実現にとって不可欠である。このため本学では、既存の人文学部心理学科を改組改編し、平成 29 年 4 月に『心理学部』を設置する。

心理学部は「心理学部 心理学科」の 1 学部 1 学科で組織し、入学定員は人文学部心理学科の定員 110 人から 10 人増員して 120 人とし、収容定員は 480 人とする。

### （3）教育研究上の目的と養成する人材像

心理学部では、実践的教養としての心理学に関する専門的知識及び技能をもって社会に貢献できる人材を養成する。具体的には、①人間一般の特性を心理学的に評価・理解する技能・手法を身につけた人材、②社会集団の特性を心理学的に評価・理解する技能・手法を身につけた人材、③青年期・成人期を対象としたアセスメント及びカ

ウンセリングの理論と技能を身につけた人材、④幼児期・児童期を対象としたアセスメント及び臨床的介入の理論と技能を身につけた人材を養成する。

なお、心理学部では、次の学位授与方針を設定する。

#### 【学位授与方針】

(知識・理解)

1. 心理学専門職を目指す基礎として、心理学の専門的知識と技能を修得している。

(思考・判断)

2. 人間にまつわる諸問題について、科学的かつ多様な視点から考察できる。

(関心・意欲)

3. 心理学の専門的知識と技能とを修得するための実習に着実かつ真摯に取り組める。

(態度)

4. 研究や対人援助の上での、基本的倫理を修得している。

(技能・表現)

5. 仮説検証の論理と実験計画法に従って、データを収集・分析し、結論を導くことができる。

6. 実証的な研究論文が作成できる。

7. 実証科学の規範に則って、研究成果を公表できる。

【資料1】「心理学部教育理念・課程の概念図」

## 2. 心理学部の特色

心理学部では、従来の「一般・基礎心理学の領域」及び「臨床心理学の領域」に、「産業・組織心理学の領域」を加え、科学的・実証的方法の教育をさらに充実・徹底することで、より幅広い分野において、心理学に関する専門的知識及び技能をもって社会に貢献できる人材を養成する。

即ち、心理学部の卒業生は、①心理学の専門的知識と技能とを活用して現実の多様な場面で社会に貢献すること、②大学院での学修を経て、将来、臨床心理士や公認心理師の資格を有した心理学の専門職として人間の諸問題の解決・改善に寄与することが期待される。

人材養成上のこのような目的を達成するために、心理学部では、以下の4点の特色を有する教育課程を編成する。

#### 【心理学部の特色】

1. 実証科学としての心理学を、構造化された実習により体験的・体系的に学ぶ教育課程を編成する。

2. 履修モデルにより、学びの目標を明確化した体系的な教育課程を編成する。

3. 「心理学の専門知識に立脚した社会的・職業的自立」を促す授業科目を配置する。

4. 心理学に関する最小限の標準的基礎学力と技能を修得していることを担保するため、認定心理士及び認定心理士（心理調査）の資格に対応した教育課程を編成する。

なお、心理学部では、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」に示された7つの機能のうち、「幅広い職業人養成」を重点機能と位置づけ、その役割及び機能を踏まえ、特色ある教育研究を行うこととする。

### 3. 学部、学科の名称及び学位の名称

#### (1) 学部、学科の名称

学部、学科の名称は、学部の趣旨、教育研究分野、国際的通用性の観点から教育研究目的を的確に表している「心理学部 心理学科」とし、学部の英訳名称は「School of Psychology」、学科の英訳名称は「Department of Psychology」とする。

#### (2) 学位の名称

学位の名称は、学部の趣旨、教育研究分野、学部・学科構成及びその名称を踏まえ、学士（心理学）とし、英訳名称は「Bachelor of Arts in Psychology」とする。

### 4. 教育課程の編成の考え方及び特色

#### (1) 教育課程編成の基本的な考え方

本学の教育目標である「自己実現を目指し社会貢献ができる人の育成」を達成するため、心理学部では、次のカリキュラムポリシーを掲げ、教育課程を編成する。

##### 【カリキュラムポリシー】

学位授与方針の達成のために、1・2年生では基礎科目と幅広い基幹科目とを、そして、3・4年生ではより専門的な発展科目と卒業研究のための研究実践科目（専門演習）とを配置している。特に、2年生で開講され少人数制で実施される心理学実験法や心理学検査法では、学生1人1人に対して教員が丁寧な指導を行うことによって、3・4年生での研究実践科目における専門的学修の最終成果である、科学的・実証的な卒業研究の完成を担保する。

また、このカリキュラムは、「心理学の専門的な仕事をするために必要な基礎学力と技能とを修得している」ことを保証する公益社団法人日本心理学会の「認定心理士」資格、ならびに、その上位資格である「認定心理士（心理調査）」資格を満たすものである。

さらに、実際の臨床の場における実践能力の修得を目的とする臨床実践科目を設けるほか、心理学部での学びが社会貢献に円滑に結びつくように、学科科目としてキャリア形成科目も設置する。

教育課程の編成に当たっては、大きく基礎学力と教養を養う「全学共通科目」、社会人としての自立できる能力と意欲を養う「全学共通社会的・職業的自立促進科目」、心理の専門知識を学ぶ「学科科目」の3つに区分し、心理学部の人材養成に必要な授業科目を配置する。

教育課程編成の概要は次の通りである。

全学共通科目	自立と体験 1	
	人間を考える	
	言葉とコミュニケーション	
	歴史と文化を知り、創る	
	社会の営みを理解する	
	自然と科学を理解する	
全学共通社会的・ 職業的自立促進科目	自立と体験 3・4 ボランティア実践 1・2 キャリアデザイン 1・2	
学 科 科 目	基礎科目（自立と体験 2 を含む）	
	基幹科目	
	発展科目	人間科学
		産業・社会
		カウンセリング
		発達支援
	臨床実践科目	
	キャリア形成科目	
研究実践科目		

## （２）教育課程編成の特色

### ① 全学共通科目

全学共通科目は、本学の全学生が学部学科の所属を越えて学修する科目区分であり、「現代社会に生きるものとして必要不可欠な基本的知識と技能の習得」「幅広い教養を身につけた自立する市民の育成」及び「心と体の健康管理の教育」の3つを教育目的としている。

この教育目的を実現するため、全学共通科目には、「自己実現を目指す」第一歩であり、かつ初年次教育の中核として、高校生から大学生への学習・生活へとスムーズな移行を支援する科目として「自立と体験 1」を配置するとともに、「人間を考える」「言葉とコミュニケーション」「歴史と文化を知り、創る」「社会の営みを理解する」「自然と科学を理解する」の計6つの科目区分を設け、総合大学としての特色を活かして幅広く授業科目を配置する。学生が各分野の知識・技能を得るだけではなく、生きた教養を身につけることによって「自己教育」に目覚め、健康で心豊かな自立した市民となるよう構成している。

各科目区分に配置する授業科目の特色は次の通りである。

#### 1) 自立と体験 1

他者との関わりを通して自己理解を深め、大学で学ぶ自分自身を理解することを目的とした授業科目であり、必修科目として配置する。

## 2) 人間を考える

心と体の健康管理の教育として、「健康・スポーツ科学論」及び「健康・スポーツ演習 1」を必修科目として配置するほか、「哲学 1・2」「倫理学 1～4」「心理学 1・2」「教育学 1・2」等の授業科目を配置する。

## 3) 言葉とコミュニケーション

現代社会に生きるものとして必要不可欠な基本知識と技能の修得を目指し、「情報リテラシー a・b」及び「外国語 1A～4B」を必修科目として配置するほか、「言語学 1・2」「言葉の思想」「科学コミュニケーション論」「異文化体験」「上級外国語」等の授業科目を配置する。

## 4) 歴史と文化を知り、創る

幅広い教養を身につけた自立する市民の育成を目指し、「日本史 1～4」をはじめ、「文化人類学 1・2」「考古学 1・2」「日本民族学 1・2」「自然科学史」等の授業科目を配置する。

## 5) 社会の営みを理解する

幅広い教養を身につけた自立する市民の育成を目指し、「法学 1・2」をはじめ、「国際関係論 1・2」「情報社会文化論 1・2」「生涯学習論 1・2」「情報法制論」等の授業科目を配置する。

## 6) 自然と科学を理解する

幅広い教養を身につけた自立する市民の育成を目指し、「統計学 1・2」をはじめ、「自然科学入門 1・2」「地球惑星学 1・2」「科学技術論 1・2」「人類と環境」等の授業科目を配置する。

## ② 全学共通社会的・職業的自立促進科目

職業を持つ社会人として自立できる能力と意欲を育て、また、生涯を通じて継続的な学習意欲と就業力の育成を図るため、「自立と体験 3・4」「ボランティア実践 1・2」及び「キャリアデザイン 1・2」の計 6 科目を自由科目として配置し、全学共通科目の「自立と体験 1」及び学科科目の「自立と体験 2」と連携させながら、体系的なキャリア教育に取り組む。

## ③ 学科科目

心理学部の専門教育を行う学科科目は、カリキュラムポリシーに基づき、「基礎科目」「基幹科目」「発展科目」「臨床実践科目」「キャリア形成科目」「研究実践科目」の 6 つの科目区分を設け、授業科目を配置する。

各科目区分に配置する授業科目の特色は次の通りである。

### 1) 基礎科目

科学的な心理学の全体像と多様な人間観の修得とともに、統計データの収集・分析の理論と方法、及び心理学の研究を実践する上で必要な方法論としての心理学実験・心理検査の実践能力の修得を目的とした科目区分であり、「心理学概論 A・B」をはじめ、「心理統計法 1・2」「心理学研究法」「心理学実験法・同実習」「心理学検査法・同実習」、さらに「自立と体験 2」を加えた計 10 科目を必修科目と



して配置する。

## 2) 基幹科目

基礎科目における心理学の基礎及び全体像の理解を踏まえ、心理学の基幹領域について、科学的かつ多様な人間観を幅広く、深く修得することを目的とする科目区分であり、「知覚心理学」をはじめ、「産業心理学」「児童心理学」「社会心理学」「青年心理学」「生涯発達心理学」等、計 14 科目を選択科目として配置する。

## 3) 発展科目

基幹科目における心理学の基幹領域の学修を踏まえ、各領域について、より専門的かつ発展的な修得を目的とした科目区分である。発展科目はさらに人間科学、産業・社会、カウンセリング及び発達支援の 4 つの領域に区分し、あわせて 24 科目を選択科目として配置する。

ア 人間科学の領域には、「聴知覚心理学」をはじめ、「運動視知覚心理学」「実験的行動分析学」「比較認知科学」「認知神経心理学」「臨床神経心理学」の計 6 科目を配置する。

イ 産業・社会の領域には、「社会的認知論」をはじめ、「社会行動論」「消費者行動論」「組織心理学」「心理学調査法」「人間関係発達論」の計 6 科目を配置する。

ウ カウンセリングの領域には、「カウンセリング技法論」をはじめ、「カウンセリング実践論」「認知行動療法技法論」「認知行動療法実践論」「犯罪心理学」「性格心理学実践論」「心理臨床支援技法論」の計 7 科目を配置する。

エ 発達支援の領域には、「こども心理療法論」をはじめ、「応用行動分析学」「社会環境行動論」「発達障害児教育論」「発達障害者自立支援論」の計 5 科目を配置する。

## 4) 臨床実践科目

基礎科目及び基幹科目の履修を踏まえ、実際の臨床の場における実践能力の修得を目的に、「心理面接実習」をはじめ、「臨床心理学概論」「精神医学概論」「心理臨床・実践職能論」の計 4 科目を選択科目として配置する。

## 5) キャリア形成科目

心理学の理論と技能の修得を踏まえ、その理論・技能が社会や組織の中でどのように活用・応用されているのかを俯瞰するとともに、期待される進路やその実現のためのキャリア形成について学ぶ科目区分であり、「心理学で拓くキャリア」を選択科目として配置する。

## 6) 研究実践科目

専任教員の指導の下、学生自らが主体的に立案した計画に従い、心理学研究法を実践し、科学的探求を深める「専門演習 1A～2B」の 4 科目に加え、4 年間の集大成として研究成果を論文にまとめる「卒業研究」をそれぞれ必修科目として配置する。

## 5. 教員組織の編成の考え方及び特色

### (1) 教員組織編成の基本的な考え方

心理学部は、既存の人文学部心理学科を改組改編し、新たに学部を設置するため、人文学部心理学科の専任教員 12 人（うち教授 8 人）のうち、学年進行中に定年を迎える教員を除く 11 人（同 7 人）を心理学部へ異動する。また、心理学部の教育研究に必要な教員を新規に 1 人（同 0 人）採用し、計 12 人（同 7 人）で教員組織を編成する。職位の構成は、教授 7 人、准教授 4 人、助教 1 人である。

### (2) 教員組織の特色

専任教員の専門領域については、「一般・基礎心理学の領域」5 人、「臨床心理学の領域」5 人、「産業・組織心理学の領域」2 人を配置している。専門分野別の職位の構成は、「一般・基礎心理学の領域」教授 3 人、准教授 1 人、助教 1 人、「臨床心理学の領域」教授 3 人、准教授 2 人、「産業・組織心理学の領域」教授 1 人、准教授 1 人である。心理学部では、教育研究に必要な教員組織を編成するとともに、主要な授業科目には教授を中心に適切に配置している。

完成年度における教員の年齢構成については、教授 45 歳～66 歳（平均年齢 55.7 歳）、准教授 42 歳～58 歳（平均年齢 47.0 歳）、助教 41 歳であり、特定の年齢層に偏りなく、均衡のとれた年齢構成となっている。

なお、本学の定年は、「学校法人明星学苑明星大学定年規程」により、教育職員は 65 歳である。ただし、教育職員のうち、平成 23 年 3 月 31 日までに就任した者は 70 歳と定めており、心理学部では学年進行中に定年を迎える教員は存在しない。

取得学位については、博士 10 人、修士 2 人であり、専任教員全員が修士以上の学位を取得している。職位別には、教授は博士 6 人、修士 1 人、准教授は博士 3 人、修士 1 人、助教は博士 1 人となっている。

【資料 2】「学校法人明星学苑明星大学定年規程」

## 6. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

### (1) 教育方法

心理学部の学科科目は、1・2 年次までに基礎科目及び基幹科目の履修を通じて、心理学の基礎的な知識・技能を修得させ、その上で発展科目、臨床実践科目、キャリア形成科目及び研究実践科目を履修するように 3・4 年次に授業科目を配置している。

「自立と体験 2」「心理統計法 1・2」を除く基礎科目及び基幹科目は、基礎的な知識・技能を確実に身につけさせるため、1 つの授業科目を同一配当年次の前期・後期にそれぞれ開講し、講義科目については、60 名程度のクラスで授業を行う。また、基礎科目の「心理学実験法・同実習」及び「心理学検査法・同実習」は、複数の担当教員を配置し、1 クラス 15 名程度の小人数クラスで丁寧に指導を行い、本学の教育目標である「人格接触による手塩にかける教育」「実践躬行の体験教育」の具現化を図る。

選択科目の基幹科目、発展科目、臨床実践科目及びキャリア形成科目は、入学時に

提示する 4 つの履修モデルを通じて、学生の興味・関心や学生が希望する卒業後の進路に応じて体系的に履修させる。

研究実践科目は、必修科目の「専門演習 1A～2B」及び「卒業研究」であり、担当教員の指導の下、自ら問題意識をもって課題に取り組み、科学的な方法論と客観的なデータの分析とに基づき、問題を解決する「実践的教養としての心理学」を修得する。

## (2) 履修指導方法

### ① 担任制度

心理学部では、1・2年生を対象とした 1 クラス 10 名程度の「担任制度」を設け、担任が教学上の指導を行う。新入生に対しては、5 月、7 月、9 月にクラスミーティングを開催し、新入生の大学生活の支援を初年次教育の一環として行う。また、大学への適応状況を把握するため、5 月と 9 月に「学生生活調査」を実施し、その結果を踏まえ、必要に応じて担任が個別面談を行い、学修を支援する。

なお、3・4年生に対しては、専門演習の担当教員が担任の役割を継承し、単に専門科目の教育のみならず、学生の生活全般について支援を行う。

### ② 履修ガイダンス

心理学部では、年度当初に学年別の履修ガイダンスを開催する。特に新入生に対しては、担任制度を導入し、各クラス担任は、1 年生全員を対象に全学共通科目及び学科科目の履修指導を行うとともに、時間割作成の個別指導及び履修登録についても教務担当職員と協力して指導を行う。

さらに、1 年生の後期には、クラスミーティングを開催し、クラス担任が前期の成績を確認した上で、後期以降の履修指導を行う。

履修ガイダンスは、高年次になるに従って、より指導を徹底し、全学共通科目及び学科科目の履修指導はもとより、それぞれの科目区分に設定されている進級・卒業要件を満たすよう指導を行う。

### ③ 履修登録の上限 (CAP 制度)

大学設置基準第 21 条及び第 27 条に基づき、予習、復習を含めて適正な学修時間を確保し、計画的な履修が行えるよう、学生が 1 年間に履修登録することができる単位数の上限を 45 単位とする「CAP 制度」を設ける。

#### ④ 卒業要件

大学設置基準第 32 条に基づき、4 年以上在学し、全学共通科目 32 単位以上、学科科目 92 単位以上、合計 124 単位以上の修得を卒業要件とする。

科目区分ごとの卒業要件単位数は次の通りである。

科目区分		卒業要件単位数	
全学共通科目	自立と体験 1	2 単位	
	人間を考える	3 単位以上	9 単位以上
	言葉とコミュニケーション	12 単位以上	
	歴史と文化を知り、創る	2 単位以上	
	社会の営みを理解する	2 単位以上	
	自然と科学を理解する	2 単位以上	
	小 計	32 単位以上	
全学共通社会的・職業的自立促進科目	自立と体験 3・4	—	
	ボランティア実践 1・2		
	キャリアデザイン 1・2		
学科科目	基礎科目(自立と体験 2 を含む)	20 単位	
	基幹科目	20 単位以上	40 単位以上※
	発展科目	—	
	臨床実践科目		
	キャリア形成科目		
	研究実践科目	12 単位	
	小 計	92 単位以上	
合 計	124 単位以上		

※全学共通社会的・職業的自立促進科目を 6 単位まで含めることができる。  
ただし、キャリア形成科目の「心理学で拓くキャリア」2 単位を修得した場合には、4 単位までとする。

#### ⑤ 履修モデル

心理学部では、学生の入学時に「人間科学モデル」「産業・社会モデル」「カウンセリングモデル」及び「発達支援モデル」の 4 つの履修モデル提示し、学生の興味・関心や卒業後の進路に応じて履修モデルを選択させ、体系的に心理学の知識・技能を修得させる。履修モデルを通じて、学生が入学当初から目的意識をもって学修に取り組めるよう履修指導を行う。

各履修モデルの概要は次の通りである。

ア 人間科学モデルは、発展科目として位置づけられる人間科学の領域に設けられた 6 つの授業科目を履修し、主として基礎心理学の領域を重点的に学び、人間の科学的・実証的理解を深めるとともに、人間一般の特性を心理学的に測定・理解する技能・手法を修得し、実社会の多様な場面において活躍できる人材の養成を目指す。期待される進路は、一般企業における企画部門、広報・広告部門、商品開発部門、営業部門等である。

- イ 産業・社会モデルは、発展科目として位置づけられる産業・社会の領域に設けられた6つの授業科目を履修し、主として社会や産業心理学領域を重点的に学び、社会集団についての科学的・実証的理解を深めるとともに、社会集団の特性を心理学的に測定・理解する技能・手法を修得し、実社会の多様な場面において活躍できる人材の養成を目指す。期待される進路は、一般企業における人事担当・労務管理部門、マーケティング・調査部門、法務管理部門等である。
- ウ カウンセリングモデルは、発展科目として位置づけられるカウンセリングの領域に設けられた7つの授業科目を履修し、主として成人を対象とした臨床心理学領域を重点的に学び、青年・成人を対象としたアセスメント、及びカウンセリングの理論と技能とを修得し、問題を抱えた個人に対し生活の質向上を支援する臨床的資質を備えた人材の養成を目指す。期待される進路は、心理職又は福祉職の公務員、医療・教育・福祉関連施設におけるカウンセラー、相談員等である。
- エ 発達支援モデルは、発展科目として位置づけられる発達支援の領域に設けられた5つの授業科目を履修し、主として幼児・児童を対象とした臨床心理学領域を重点的に学び、幼児・児童を対象としたアセスメント、及び臨床心理学的介入の理論と技能とを修得し、発達支援の分野で発達の問題を抱える幼児・児童の支援を行える人材の養成を目指す。期待される進路は、スクールカウンセラー、司法・矯正における法務技官等の公務員、児童福祉施設における心理職等である。

### 【資料3】「心理学部履修モデル」

#### ⑥ 卒業研究の単位数の設定

心理学部では、「卒業研究」を授業科目として配置し、専任教員が指導を行う。「卒業研究」は通年で開講し、8単位を与える。

単位数の設定は、大学設置基準第21条第2項の「単位数を定めるに当たっては、1単位当たり45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して計算するものとする。」に基づいて行った。

具体的には、1年間の学内における専任教員の延べ指導時間数、それに学生が自ら学内外で取り組む、調査・研究をはじめ、研究成果をまとめた卒業論文の作成、及びその成果発表（卒業論文発表）の延べ時間数を合わせ、その総学修時間数を基に単位数の設定を行った。

#### ⑦ GPA 制度

本学では、修得単位数だけではなく、履修科目の1単位当たり成績平均点を算出する「GPA (Grade Point Average) 制度」を設け、学生自身による適正な履修管理を徹底するとともに、教員による学生の履修指導をより効果的に行うことにより、

教育・卒業の質保証に対する社会的な説明責任を果たす。

## 7. 施設・設備等の整備計画

### (1) 校地、運動場の整備計画

心理学部を設置する日野キャンパスは 289,254 m<sup>2</sup>の敷地面積を持ち、うち 74,314 m<sup>2</sup>が運動場用地として利用されている。校地には教育研究に必要な講義棟や実験・研究棟のほか、野球場、テニスコート、総合体育館が運動施設として整備されている。

また、平成 16 年から平成 19 年までの間にキャンパス再開発を行い、ほぼバリアフリー化を実現し、学生が快適なキャンパスライフを送るために必要な空間や施設の充実に努めてきた。心理学部設置後においても既に整備されている校地、運動場をこれまでと同様に有効に活用していく。

### (2) 校舎等施設の整備計画

校舎の利用に当たっては、全学共通科目、全学共通社会的・職業的自立促進科目及び学科科目は、大小様々な講義室・演習室を備えた既存の 23 号館、26 号館、28 号館及び 32 号館を使用する。

また、28 号館には心理学部専用の演習室 (12 室) をはじめ、様々な実験器具を備えた聴覚実験室、電気生理実験室、視覚実験室等の計 15 室の実験室、さらにはプレイセラピー実習室、観察・集団療法実習室、臨床心理技法実習室、心理検査実習室、心理面接実習室等の計 11 室の実習室を整備しており、専門演習や実験・実習で使用する。

教員の研究室は、27 号館に 13 室を整備しており、近くには心理学部専用の演習室のほか、事務室や実習指導員室も整備している。

心理学部では、これら既存の施設を有効に活用し、教育研究に取り組むこととする。

### (3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

本学の図書館には、約 87 万冊の図書と約 1 万 1 千種の学術雑誌が既に所蔵されており、これらを有効に活用する。

心理学部の教育研究に必要な専門図書については、既存の図書を拡充し、完成年度には約 2 万 6 千冊を所蔵する。内訳は心理学関係 (教育心理学、労働心理学等を含む) 約 1 万 3 千冊、医学関係 (精神治療、薬学等を含む) 約 1 万冊、哲学関係約 3 千冊である。また、学術雑誌及び電子ジャーナルについては、既に整備されている学術雑誌 647 種、電子ジャーナル 261 タイトルを有効に活用する。

本学の図書館は、延べ床面積約 1 万 7 千 m<sup>2</sup>の規模を有し、閲覧座席は 847 席を整備している。その他、館内にはグループ学習室 (3 室) 及び研究個室 (12 室) も整備しており、教育研究活動に必要な環境を備えている。

また、館内には 114 台のパソコンを整備しており、データベースの利用やインターネット検索、電子ジャーナルを利用することが出来る。文献検索システムとしては OPAC を完備し、本学図書館に蔵書がない場合には、NACSIS との連動により、大学図書館間の相互貸借により閲覧することが可能になっている。

## 8. 入学者選抜の概要

### (1) アドミッションポリシー

心理学部においては、アドミッションポリシーに基づき、「推薦入学試験」「A0 入学試験」「一般入学試験」及び「大学入試センター試験利用入学試験」の試験区分を設けて入学者選抜を実施する。

心理学部のアドミッションポリシーは次の通りである。

#### 【アドミッションポリシー】

(知識・理解)

1. 国語、英語、数学の基礎学力を備えている人。

(思考・判断)

2. 「私」や自己の内面としての「心」にだけでなく、人間同士や人間と環境との関わりとしての「心」にも眼を向けられる、幅広い視野を持つ人。

(関心・意欲)

3. 心理学の専門科目の授業に、常に真剣に取り組める人。

4. 心理学の特定の一領域にだけでなく、多様な領域や考え方に興味を持って幅広く学びたいと考える人。

(態度)

5. 友人や教員と協調して、自ら目標を定め計画的に学びを深めて行ける人。

(技能・表現)

6. 「文系」や「理系」の枠にとらわれず、実験、検査、調査、統計処理、外国語文献読解など、人間を理解するための様々なスキル修得に意欲的に取り組める人。

### (2) 試験の概要

#### ① 推薦入学試験

推薦入学試験は、本学の専願者（明星高等学校特別推薦入学試験を除く）に対して、「公募制推薦入学試験」「指定校制推薦入学試験」「明星高等学校特別推薦入学試験」及び「卒業生子女特別選抜入学試験」の区分を設けて実施する。募集人員の割合は 15%とする。

#### ② A0 入学試験

A0 入学試験は、本学の専願者を対象に小論文及び面接試験により選抜を行う。試験は 9 月、10 月、12 月の 3 回実施する。募集人員の割合は 35%とする。

#### ③ 一般入学試験

一般入学試験は、大学入学資格（見込みを含む）を有する者に対し、前期・中期・後期の 3 回（計 6 日間）実施する。前期及び中期は学力試験高得点 3 教科の成績で選抜を行う A 方式と、高得点 2 教科の成績で選抜を行う B 方式とし、後期は高得点 2 教科の成績で選抜を行う B 方式と、B 方式に大学入試センター試験 1 科目を加える BC 方式に区分し、試験区分ごとに試験科目を定めて実施する。募集人員の割合は 42%とする。

#### ④ 大学入試センター試験利用入学試験

大学入試センター試験利用入学試験は、大学入学資格（見込みを含む）を有する者に対し、前期・中期・後期の3回実施する。前期は高得点3教科の成績により選抜を行い、中期及び後期は高得点2教科の成績により選抜を行う。募集人員の割合は8%とする。

### 9. 取得可能な資格

心理学部では、卒業要件単位に含まれる科目を履修することで、民間資格の「認定心理士」及び「認定心理士（心理調査）」を取得することができる。また、卒業要件単位に含まれる科目のほか、当該資格に関連する科目を履修することで、国家資格の「図書館司書」を取得することができるほか、「社会教育主事任用資格」も任用のための基礎資格を取得することができる。

心理学部で取得できる資格の一覧は次の通りである。

資格名	資格区分	取得の有無	科目履修
認定心理士	民間資格	取得可能	卒業要件単位に含まれる科目の履修が必要
認定心理士 (心理調査)	民間資格	取得可能	卒業要件単位に含まれる科目の履修が必要
図書館司書	国家資格	取得可能	卒業要件単位に含まれる科目のほか、図書館司書関連科目の履修が必要
社会教育主事 任用資格	国家資格	任用のための 基礎資格 が取得可能	卒業要件単位に含まれる科目のほか、資格取得関連科目の履修が必要

### 10. 管理運営

本学では、教学に関する管理運営を適切に行うため「明星大学学則」において、以下の会議体等の設置を定め、大学運営に関する審議等を行っている。

#### (1) 大学評議会

大学評議会は、大学評議会運営細則に則り、学長が招集し、全学的重要事項を審議する。構成員及び審議事項は次の通りである。

○構成員：学長、副学長、学部長、大学院研究科長、通信教育課程長、全学共通教育委員会委員長、図書館長、各学部所属教授各2名及び全学共通教育委員会所属教授3名。

○審議事項：ア 教育、研究に関する全学的重要事項  
イ 学則その他重要な規則に関する全学的共通事項  
ウ 学生の厚生補導及びその身分の基準に関する事項  
エ 全学共通科目及び全学的な資格科目に関する事項  
オ その他必要と認められる事項



## (2) 学部教授会

学部教授会は、教授会運営細則に則り、学部長が招集し、当該学部の教育研究、学籍、学生補導、教員人事等に関する事項を審議する。

また、教授会を円滑に運営するための教授会運営委員会のほか、必要に応じて各種委員会（教務・入試・学生生活・就職指導・教職課程・規程・自己点検評価・FD等）を置くことができるとしている。

なお、教員の採用・昇任に関わる事項については、人事選考委員会を置かなければならないこととしている。学部教授会の構成員及び審議事項は次の通りである。

○構成員：当該学部に所属する専任の教授、准教授、講師、助教。ただし、教員の人事に関する審議に当たっては、教授のみを構成員とする。

○審議事項：ア 学生の入学及び卒業に関する事項

イ 学位の授与に関する事項

ウ 教育研究に関する重要な事項で、学長が定める事項

- ・教育課程に関する事項
- ・休学・退学に関する事項
- ・学生補導、賞罰に関する事項
- ・学則及び教則に関する事項
- ・教員の人事に関する事項
- ・その他の学長からの諮問に関する事項

## (3) 学部長会

学部長会は、学長が招集し、大学全体の運営に関する事項を連絡調整する。構成員は次の通りである。

○構成員：学長、副学長、学部長、全学共通教育委員会委員長、大学院研究科長、通信教育課程長、事務局長、その他学長が必要と認めた教職員。

## (4) 諮問委員会

諮問委員会は、学長が必要に応じて設置できる委員会として学則に規定されている。諮問委員会は恒常委員会と臨時委員会に区分され、恒常委員会の構成員は原則として、学部を代表する教員、学長が指名する副学長及び学長が必要と認めた者で組織される。臨時委員会の構成員は委員会を組織する際、学長が指名する。恒常委員会、臨時委員会ともに委員長は学長が指名し、委員長が委員会を招集し、議長となる。

委員会は諮問事項に対して定められた期日までに学長に答申し、当該答申は必要に応じて学部教授会、研究科委員会又は大学評議会において協議される。

現在設置されている諮問委員会は次の通りである。

ア 大学規程整備委員会

イ 全学教務委員会

ウ 全学学生生活委員会

エ 全学入試運営委員会

オ 明星大学自己点検・自己評価基本方針策定委員会

- カ 全学 FD 委員会
- キ 明星大学キャンパス開発委員会
- ク 明星大学個人情報運用管理委員会
- ケ 明星大学キャンパス・ハラスメント防止・対策委員会
- コ 明星大学研究倫理委員会
- サ 明星大学研究活動等における不正等防止・対策委員会
- シ 明星大学利益相反マネジメント委員会
- ス 明星大学安全保障輸出管理委員会
- セ 明星大学組換え DNA 実験安全委員会
- ソ 明星大学動物実験委員会
- タ 明星大学海外研修危機管理委員会
- チ 明星大学ウェブサイト管理委員会
- ツ 明星大学障がい学生支援検討委員会
- テ 明星大学発明審査委員会

臨時委員会については、大学運営に必要となる委員会をその都度設置している。

以上の通り、学則及び各会議体の運営細則に則り、大学評議会や学部教授会その他の会議体で審議や協議等を行い、それに基づいた大学運営を行うことにより、学部等の独自性を担保しつつも大学全体を円滑かつ適切に管理運営する体制が整備されている。

また、事務組織としては、教務企画課、学生サポートセンター、キャリアセンター等の全学を対象として業務を行う部署のほか、学部支援室を学部ごとに設置し、学部長秘書業務、教授会運営事務、教員の教育研究活動支援、所属学生の学習・生活面の支援・指導等、当該学部等を円滑に運営・支援する体制を整備している。

#### 【資料 4】「学内諮問委員会の所管事項等」

## 11. 自己点検・評価

### (1) 自己点検・評価の取組

本学における自己点検・評価の取り組みは、平成 8 年度より学部学科単位で恒常的に行ってきたが、全学の横断的な事項に対応するため、平成 12 年度に全学的な自己点検・評価委員会を設置し、大学全体、学部・研究科単位及び通信教育部での点検・評価活動を行い、その結果については逐次報告書を作成し刊行してきた。

平成 15 年度の学校教育法の一部改正により、全ての大学に対して認証評価機関による評価（以下「認証評価」）が義務付けられたことから、これまでの本学の自己点検・評価の活動をさらに組織的、継続的に実施する体制を整備するために、「明星大学自己点検・評価規程」及び「明星大学自己点検・評価委員会細則」を各学部教授会及び大学評議会の議を経て平成 15 年 9 月に制定した。

## (2) 自己点検・評価の実施体制

明星大学自己点検・評価規程に則り、①自己点検・評価基本方針策定委員会（以下「基本委員会」）、②全学自己点検・評価実施委員会（以下「全学委員会」）、③部局別自己点検・評価委員会（以下「部局別委員会」）を組織し、自己点検・評価の実施体制を整備した。

また、規程の制定を機に、部局が独自に定めていた点検・評価項目を、後述する認証評価機関の定める項目に全学的に統一した。

各委員会の構成員と役割は、それぞれ次の通りである。

### ① 基本委員会

○構成員：学長が指名する副学長、事務局長、学長が指名する者若干名。

○役割：ア 自己点検・評価の基本方針の策定  
イ 自己点検・評価項目に基づく細目の設定  
ウ 評価基準の設定  
エ その他自己点検・評価に関する基本事項の策定

### ② 全学委員会

○構成員：学長が指名する副学長、学部長及び学部長が指名する教員若干名、研究科長及び研究科長が指名する教員若干名、通信教育課程長、全学共通教育委員会委員長及び委員長が指名する教員若干名、事務局長及び事務局長が指名する職員若干名、学長が指名する教職員若干名。

○役割：ア 全学的自己点検・評価の実施  
イ 部局別自己点検・評価結果の検証  
ウ 自己点検・評価報告書の編集

### ③ 部局別委員会

○構成員：各部局の長・各部局の長が指名する教職員（3～5名）。

○役割：ア 各部局別自己点検・評価の実施  
イ 自己点検・評価の全学委員会への報告

○部局：学部、大学院研究科、全学共通教育、通信教育部、図書館、附属研究機関、学生生活、事務局。

## (3) 認証評価（学校教育法第109条第2項への対応）

認証評価については、平成15年度に全学的な自己点検・評価に係る規程と実施体制が整ったことを踏まえて、平成17年度に財団法人大学基準協会の認証評価を受けることが、大学評議会の議を経て、理事会で承認された。

同協会の定める点検・評価項目（①理念・目的・教育目標、②教育研究組織、③教育研究の内容・方法、④学生の受入、⑤教育研究のための人的体制、⑥研究活動と環境、⑦施設・設備等、⑧図書館、⑨社会貢献、⑩学生生活、⑪管理運営、⑫財務、⑬事務組織、⑭自己点検・評価、⑮情報公開・説明責任）について、自己点検・評価に係る各委員会を中心に全学的（通信教育部を含む）に作業を行い、平成17年3月に『明

星大学自己点検・評価報告書』を作成した。

同報告書をもって、当初の計画通り財団法人大学基準協会の認証評価を申請し、平成 18 年 3 月に同協会の定める「大学基準」に適合していると認定され、正会員として承認された。（認証期間：平成 18 年 4 月～平成 23 年 3 月）

また、認証期間が平成 23 年 3 月までとなることから、平成 22 年度には法令で定める期間（7 年間）の経過を待たずに大学評価を受けることとし、前回同様に財団法人大学基準協会が定める点検・評価項目（15 項目）について全学で作業を実施し、平成 22 年 3 月に大学評価申請用『明星大学自己点検・評価報告書』を作成、同協会に提出した。

その後、平成 22 年 10 月の日野校及び青梅校の現地視察を経て、平成 23 年 3 月には、引き続き同協会が定める「大学基準」に適合していることが認定された（認証期間：平成 23 年 4 月～平成 30 年 3 月）。

なお、本学では現認証期間が平成 30 年 3 月までとなるため、平成 28 年度に同協会が定める点検・評価項目（①理念・目的、②教育研究組織、③教員・教員組織、④教育内容・方法・成果、⑤学生の受入、⑥学生支援、⑦教育研究等環境、⑧社会連携・社会貢献、⑨管理運営・財務、⑩内部質保証）に基づいて自己点検・評価を実施し、平成 29 年 3 月に大学評価申請用『明星大学自己点検・評価報告書』を作成の上、同協会に提出し、平成 29 年度に認証評価を受ける予定である。

#### （４）改善活動への取組

平成 22 年度の大学評価において、財団法人大学基準協会より指摘された助言・勧告事項については、直ちに各部局にフィードバックし、平成 23 年 9 月までに全学及び各部局で具体的な改善計画を作成した。その後、その計画に基づいて順次改善活動に取り組み、平成 26 年 3 月までに改善を完了し、同年 7 月に同協会へ『改善報告書』を提出した。

一方、本学では、点検・評価活動をより効率的に実行するために、全学はもちろん、各学部学科が自主的に自己改善を行う仕組みとして『MI21 プロジェクト (Meisei Innovation for the 21st Century)』を、平成 22 年度より本格的に導入している。

具体的には、まず全学レベルで本学の教育目標達成に向けての指針となる全学戦略マップを構築、それを基に BSC (Balanced Score Card) の手法を用いて数値目標を設定、全学及び各部局で目標達成に向けて取組を推進するというものである。さらにはこの全学の指針を基に、各学部学科等が戦略展開単位を形成、それぞれが戦略マップと BSC を構築し、全学と同様の取組を進めている。

本プロジェクトでは、年度単位で個々の取組の結果を検証することで、組織としての所謂 PDCA サイクルを確立、点検・評価・改善活動を効率的かつ永続的に行う仕組みとして、全学で推進している。

心理学部開設後も引き続き全学で定期的に自己点検・評価を実施するとともに、定期的に認証評価を受け、不断の改善・改革に取り組むこととする。

## 12. 情報の公表

### (1) 公表の取組

在学生やその保護者、受験生のほか、広く一般社会へ情報を提供するため、本学では各種刊行物に加え、WEB環境を活用した情報発信を積極的に行っている。

大学全体及び学部・学科における教育研究上の目的(人材養成の目的を含む)・目標・計画、大学への入学や学修機会に関する情報、学生の知識・能力の修得水準に関する情報(成績評価方針・基準)、卒業生の進路状況に関する情報、研究内容と成果の概要、社会活動及び財務状況に関する情報等については、これまでも在学生をはじめ、広く社会に対して、積極的に情報を提供している。

特に近年では、WEB環境が加速度的に整備されたことから、大学側からの一方向の情報発信だけではなく、本学ホームページを通じた双方向的な環境整備も行い、常に情報を受ける側からの意見・要望等も重視しながら、情報提供内容の充実を図っている。

平成22年度には、学校教育法施行規則の改正を受け、本学の教育情報を適切に公表するため、「情報公開に関する検討委員会」を設置し、次の取組を行った。

- ア 本学の教育情報の公表に係る現状把握と課題の抽出
- イ 教育情報の公表基準等の策定
- ウ 専任教員に係る情報(研究教育業績・学位等)の全学的な統一
- エ 必要な教育情報のウェブサイトにおける公表

本学では、これら情報発信に係る積極的な対応は、教育研究機関として説明責任を果たす上での責務であり、教育研究成果の公表を社会貢献の一環として位置づけ、社会からの付託に応え、教育研究機関として信頼されるための証と考えている。

### (2) 情報提供媒体及び項目

#### ① 大学案内

教育研究上の目的(人材養成の目的を含む)・目標・計画、大学への入学や学修機会、学生生活に関する情報、大学の施設・設備に関する情報、卒業生の進路状況に関する情報、大学での研究課題等の情報を提供している。

#### ② 履修の手引

教育研究上の目的(人材養成の目的を含む)・目標・計画、学生の知識・能力の修得水準(成績評価方針・基準)に関する情報や学則等の情報を提供している。

#### ③ 入学試験要項

大学への入学や学修機会に関する情報、学納金等の情報を提供している。

#### ④ 大学ホームページ

教育研究上の目的(人材養成の目的を含む)・目標・計画、授業計画(シラバス)、大学への入学や学修機会に関する情報、学生の知識・能力の修得水準に関する情報(成績評価方針・基準)、各教員の研究に関する情報、卒業生の進路状況に関する情

報、大学での研究課題に関する情報、自己点検・評価報告書等の情報を提供している。

(明星大学：<http://www.meisei-u.ac.jp>)

#### ⑤ 自己点検・評価報告書等

本学の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動及び社会貢献活動等の状況について、全学又は部局単位で点検・評価を行った情報等（認証評価機関の定める項目に従った大学運営全般に関する情報）を提供している。

その他、本学を設置している学校法人明星学苑のホームページ上で、事業計画書や事業報告書の公開を通して財務状況（財産目録・貸借対照表・資金収支計算書・消費収支計算書）や学生情報（収容定員・在籍者数等）に関する情報を提供している。

(学校法人明星学苑：<http://www.meisei.ac.jp>)

### 13. 教育内容等の改善を図るための組織的な取組

本学では、教員の教育に関する資質を向上させ、授業内容・方法を改善するために、平成 19 年度より学長の諮問委員会として「全学 FD 委員会」を設け、全学的 FD 活動の実施や部局別 FD 活動の指針となる全学的基本方針を策定するなど、全学をあげて組織的な取組を行っている。また、平成 21 年度に整備した「明星大学ファカルティ・ディベロップメントに関する規程」では、「全学 FD 委員会」及び「部局別 FD 委員会」の役割を明確にした。

「全学 FD 委員会」は、全学的な FD 活動のための基本方針の策定をはじめ、全学的な FD 研修の企画・実施・評価、新任教員に対する研修、学生による授業アンケート（授業評価）の企画・活用方法の検討、部局別 FD 研修への助言等を行っている。

「部局別 FD 委員会」は、学部・研究科・全学共通教育委員会・通信教育課程の単位で設置され、部局で行う FD 研修の企画・実施・評価、学生による授業アンケート（授業評価）の部局における活用方法の検討等を行っており、より組織的かつ継続的に FD 活動を実施できるよう体制を整備している。

また、平成 15 年度から全学的に実施している学生による授業アンケート（授業評価）結果の活用については、各教員へフィードバックするとともに、それぞれの部局単位で教員相互に活用して部局全体の授業改善の施策を講じるようにしている。

既存の人文学部では、FD 活動の目的を「人文学部を構成する各部局での特色ある研究・教育上の取組について共有することを契機として、研究・教育の改善に繋がる着想を相互に提供しあうこと」と位置づけ、この方針の下、教員間で相互理解を深め、各学科等での授業改善に資するため、特色ある授業の紹介をするなどの取組を行い、平成 26 年度は 4 テーマ・計 7 日間、平成 27 年度は 3 テーマ・計 3 日間の FD を行っている。

心理学部においては、学生自身の学び方や学修支援策等について FD を行うとともに、学生による授業アンケート（授業評価）結果等を活用しながら教員の資質の維持向上を図ることとする。

## 14. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

### (1) 教育課程内の取組

本学では、全学共通科目に「自立と体験 1」を配置し、1年生全員を対象に、学生としての自分自身を理解させ、自身の理想や目的を明確にすることを教育目標に掲げ、必修で履修させる。

また、全学共通社会的・職業的自立促進科目には、「自立と体験 1」に続く授業科目として「自立と体験 3・4」を配置するほか、「ボランティア実践 1・2」及び「キャリアデザイン 1・2」を配置し、職業を持つ社会人として自立できる能力と意欲を育て、生涯を通じての継続的な学修意欲と就業力の育成を図る。

心理学部の専門教育では、他学部同様に「自立と体験 1」に続く授業科目として、基礎科目に「自立と体験 2」を配置し、心理学を学ぶ大学生としての自立を促すとともに、キャリア形成科目の「心理学で拓くキャリア」では、学生に自身の進路を現実的に考えさせ、進路選択とそのための活動を自発的に行えるよう指導を行う。

### (2) 教育課程外の取組

学生の社会的・職業的自立を促進し、キャリア教育を充実させるためには、教育課程内の取組を補完するものとして、教育課程外の取組の充実も必要となる。

本学ではキャリアセンターを中心に、全学共通社会的・職業的自立促進科目と連携した各種講座を開講し、各種資格取得講座をはじめ、公務員対策講座、就職試験対策講座等を毎年実施している。また、学生の早期の就業意識醸成を目的としたインターンシップも実施しており、平成 27 年度は大学全体で延べ 1,000 人以上の学生が参加している。

心理学部においても、学生の教育課程外の取組へ積極的に参加させることにより、本学の教育目標である「自己実現を目指し社会貢献ができる人の育成」を実現する。

### (3) 適切な体制の整備

本学では、事務局にキャリアセンターを設置しており、職員 13 人（うちキャリアカウンセラー 5 人を含む）を配置し、専任の教員をはじめ、教務企画課、学生サポートセンター、各学部支援室と連携しながら、学生相談、就職斡旋、求人票管理、学生へのデータ提供、企業応対、資格・就職試験対策講座の企画運営等に取り組み、学生の基礎学力の向上から社会人としての将来設計に至るまで、学年を問わず学生支援を行っている。心理学部においても既存学部同様に適切な体制で学生支援を行う。

# 資料目次

資料1 心理学部の教育理念・課程の概念図

資料2 学校法人明星学苑明星大学定年規程

資料3 心理学部履修モデル

資料4 学内諮問委員会の所管事項等



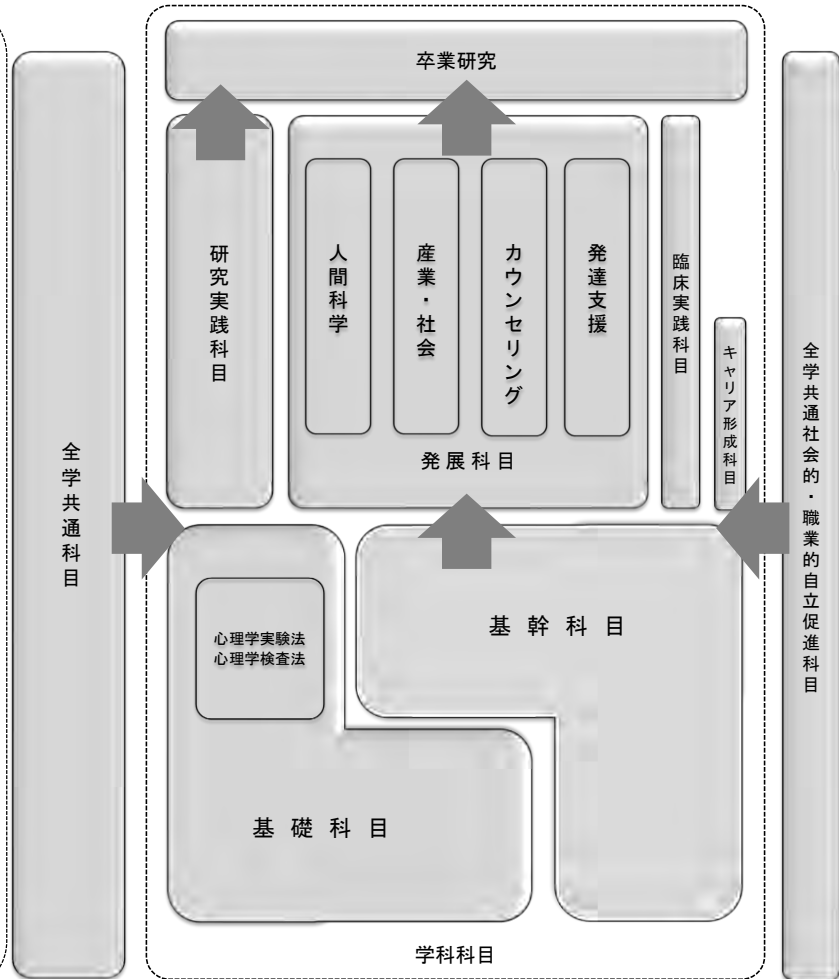
# 心理学部の教育理念・課程の概念図

## 学位授与方針

1. 心理学専門職を目指す基礎として、心理学の専門的知識と技能とを修得している。
2. 人間にまつわる諸問題について、科学的かつ多様な視点から考察できる。
3. 心理学の専門的知識と技能とを修得するための実習に着実かつ真摯に取り組める。
4. 研究や対人援助の上での、基本的倫理を修得している。
5. 仮説検証の論理と実験計画法に従って、データを収集・分析し、結論を導くことができる。
6. 実証的な研究論文が作成できる。
7. 実証科学の規範に則って、研究成果を公表できる。

○ 1・2年生に基礎科目と基幹科目を配置する。  
 ○ 3・4年生に専門的な発展科目と卒業研究を含む研究実践科目を配置する。  
 ○ 2年生に配置する心理学実験法及び心理学検査法における丁寧な指導を通じて、研究実践科目における心理学実験法及び科学的・実証的な卒業研究の完成を担保する。  
 ○ 実際の臨床の場における実践能力の修得を目的に臨床実践科目を配置する。  
 ○ 心理学部での学びが社会貢献に円滑に結びつくように、キャリア形成科目を配置する。

## カリキュラムポリシー（抜粋）



## アドミッションポリシー

1. 国語、英語、数学の基礎学力を備えている人。
2. 「私」や自己の内面としての「心」にだけでなく、人間同士や人間と環境との関わりとしての「心」にも眼を向けられる、幅広い視野を持つ人。
3. 心理学の専門科目の授業に、常に真剣に取り組める人。
4. 心理学の特定の一領域にだけでなく、多様な領域や考え方に興味を持って幅広く学びたいと考える人。
5. 友人や教員と協調して、自ら目標を定め計画的に学びを深めて行ける人。
6. 「文系」や「理系」の枠にとらわれず、実験、検査、調査、統計処理、外国語文献読解など、人間を理解するための様々なスキル修得に意欲的に取り組める人。

# 学校法人明星学苑明星大学定年規程

昭和49年4月1日  
制 定

(趣旨)

第1条 明星大学（以下「本学」という。）に勤務する教職員の定年退職は、この規程による。

(定年)

第2条 教職員の定年を次のように定める。

- |               |     |
|---------------|-----|
| (1) 教育職員      | 65歳 |
| (2) 事務職員      | 65歳 |
| (3) 技能職員・厚生職員 | 62歳 |
| (4) 用務職員      | 62歳 |

(退職の日)

第3条 定年退職の日は、定年に達した学年度の末日とする。

(適用除外)

第4条 法人の理事たる教職員の退職については、法人の理事会の決定による。

(改廃)

第5条 この規程の改廃は、理事会の議を経て、理事長が行う。

附 則

この規程は、昭和49年4月1日から施行する。ただし、昭和49年3月31日現在本学  
に勤務する教職員については、この規程を昭和52年4月1日から施行する。

附 則（平成22年4月1日）

この規程は、平成22年4月1日から施行する。

教育職員の内、平成23年3月31日までに就任した者については第2条第1項に拘わ  
らず定年年齢を70歳に達した年度末とする。

心理学部 履修モデル(総括表)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			履修モデル				卒業要件単位数
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	人間科学モデル	産業・社会モデル	カウンセリングモデル	発達支援モデル	
全学共通科目	【全学共通科目の卒業要件単位数】 ・自立と体験1(2単位) ・人間を考える(3単位以上) ・言葉とコミュニケーション(12単位以上) ・歴史と文化を知り、創る(2単位以上) ・社会の営みを理解する(2単位以上) ・自然と科学を理解する(2単位以上) ・その他、全学共通科目全体から9単位以上、合計32単位以上								32	32	32	32	32単位以上
全学共通 社会的・職業的 自立促進科目	自立と体験3	2後			2	○			2			2	-
	自立と体験4	3前			2	○			2			2	
	ボランティア実践1	2前			1			○			1		
	ボランティア実践2	2後			1			○			1		
	キャリアデザイン1	1後			2	○				2	2		
	キャリアデザイン2	2後			2	○				2	2		
小計(6科目)	-			10		-		4	4	6	4		
基礎科目	自立と体験2	1後	2			○			2	2	2	2	20単位
	心理学概論A	1前・後	2			○			2	2	2	2	
	心理学概論B	1前・後	2			○			2	2	2	2	
	心理統計法1	1前	2			○			2	2	2	2	
	心理統計法2	1後	2			○			2	2	2	2	
	心理学研究法	1前・後	2			○			2	2	2	2	
	心理学実験法	2前・後	2			○			2	2	2	2	
	心理学実験法実習	2前・後	2					○	2	2	2	2	
	心理学検査法	2前・後	2			○			2	2	2	2	
	心理学検査法実習	2前・後	2					○	2	2	2	2	
小計(10科目)	-	20	0	0		-		20	20	20	20		
基幹科目	比較心理学	1前・後		2		○			2	2	2	2	20単位以上
	産業心理学	1前・後		2		○			2	2	2	2	
	児童心理学	1前・後		2		○			2	2	2	2	
	障害児(者)心理学	1前・後		2		○			2	2	2	2	
	基礎臨床心理学	1前・後		2		○			2	2	2	2	
	性格心理学	1前・後		2		○			2	2	2	2	
	知覚心理学	2前・後		2		○			2	2	2	2	
	学習心理学	2前・後		2		○			2	2	2	2	
	神経心理学	2前・後		2		○			2	2	2	2	
	社会心理学	2前・後		2		○			2	2	2	2	
	青年心理学	2前・後		2		○			2	2	2	2	
	生涯発達心理学	2前・後		2		○			2	2	2	2	
	発達臨床心理学	2前・後		2		○			2	2	2	2	
	学校臨床心理学	2前・後		2		○			2	2	2	2	
小計(14科目)	-	0	28	0		-		28	28	28	28		
学科学目 発展科目	人間科学	聴覚心理学	3前		2		○			2	2		40単位* 以上
		運動視覚心理学	3後		2		○			2	2		
		実験的行動分析学	3前		2		○			2	2		
		比較認知科学	3後		2		○			2	2		
	産業・社会	認知神経心理学	3前		2		○			2	2		
		臨床神経心理学	3後		2		○			2			
		社会的認知論	3前		2		○			2	2	2	
		社会行動論	3後		2		○			2	2	2	
		消費者行動論	3前		2		○				2		
		組織心理学	3後		2		○				2		
	カウンセリング	心理学調査法	3前		2		○			2	2	2	
		人間関係発達論	3前		2		○				2		
		カウンセリング技法論	3前		2		○					2	
		カウンセリング実践論	3後		2		○					2	
		認知行動療法技法論	3前		2		○				2	2	
		認知行動療法実践論	3後		2		○				2	2	
	発達支援	犯罪心理学	3前		2		○			2		2	
		性格心理学実践論	3前		2		○				2	2	
心理臨床支援技法論		3前		2		○					2		
こども心理療法論		3後		2		○					2		
応用行動分析学	3前		2		○			2	2	2			
社会環境行動論	3後		2		○			2		2			
発達障害児教育論	3後		2		○					2			
発達障害者自立支援論	3後		2		○			2	2	2			
小計(24科目)	-	0	48	0		-		26	26	18	26		
臨床実践科目	心理面接実習	3前・後		2				○			2		
	臨床心理学概論	3前		2		○				2			
	精神医学概論	3後		2		○				2			
	心理臨床・実践職能論	3後		2		○				2			
小計(4科目)	-	0	8	0		-		0	0	8	0		
キャリア形成科目	心理学で拓くキャリア	3前		2		○			2	2	2		
	小計(1科目)	-	0	2	0		-		2	2	0	2	
研究実践科目	専門演習1A	3前	1				○		1	1	1	1	12単位
	専門演習1B	3後	1				○		1	1	1	1	
	専門演習2A	4前	1				○		1	1	1	1	
	専門演習2B	4後	1				○		1	1	1	1	
	卒業研究	4通	8						8	8	8	8	
小計(5科目)	-	12	0	0		-		12	12	12	12		
学科科目計									92	92	92	92	
合計									124	124	124	124	

\*全学共通社会的・職業的自立促進科目を6単位まで含めることができる。ただし、キャリア形成科目の「心理学で拓くキャリア」2単位を修得した場合には、4単位までとする。

心理学部 履修モデル(人間科学モデル)

科目区分	1年		2年		3年		4年		合計	卒業要件 単位数	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
全学共通科目	【全学共通科目の卒業要件単位数】 ・自立と体験1(2単位) ・人間を考える(3単位以上) ・言葉とコミュニケーション(12単位以上) ・歴史と文化を知り、創る(2単位以上) ・社会の営みを理解する(2単位以上) ・自然と科学を理解する(2単位以上) ・その他、全学共通科目全体から9単位以上、合計32単位以上								32	32単位以上	
小計	8	6	8	6	2	2					
全学共通社会的・職業的自立促進科目			ボランティア実践1	ボランティア実践2	自立と体験3	自立と体験4	2				
小計			キャリアデザイン1	キャリアデザイン2			2			4	
基礎科目	自立と体験2	2	心理学実験法	2	心理学実験法	2					
	心理学概論A	2	心理学概論A	2	心理学実験法実習	2	心理学実験法実習	2			
基礎科目	心理学概論B	2	心理学概論B	2	心理学検査法	2	心理学検査法	2			
	心理統計法1	2	心理統計法2	2	心理学検査法実習	2	心理学検査法実習	2			
	心理学研究法	2	心理学研究法	2							
	比較心理学	2	比較心理学	2	知覚心理学	2	知覚心理学	2			
	産業心理学	2	産業心理学	2	学習心理学	2	学習心理学	2			
基礎科目	児童心理学	2	児童心理学	2	神経心理学	2	神経心理学	2			
	障害児(者)心理学	2	障害児(者)心理学	2	社会心理学	2	社会心理学	2			
	基礎臨床心理学	2	基礎臨床心理学	2	青年心理学	2	青年心理学	2			
	性格心理学	2	性格心理学	2	生涯発達心理学	2	生涯発達心理学	2			
					発達臨床心理学	2	発達臨床心理学	2			
				学校臨床心理学	2	学校臨床心理学	2				
学 科 科 目	人間科学					聴知覚心理学	2	運動視知覚心理学	2		
						実験的行動分析学	2	比較認知科学	2		
	産業・社会					認知神経心理学	2	臨床神経心理学	2		
						社会的認知論	2	社会行動論	2		
	展開科目	カウンセリング					消費者行動論		組織心理学		
							心理学調査法	2			
						人間関係発達論					
						カウンセリング技法論		カウンセリング実践論			
	発達支援	発達支援					認知行動療法技法論		認知行動療法実践論		
							犯罪心理学	2			
						性格心理学実践論					
						心理臨床支援技法論					
臨床実践科目					応用行動分析学	2	こども心理療法論				
							社会環境行動論	2			
キャリア形成科目							発達障害児教育論				
							発達障害者自立支援論	2			
研究実践科目						心理面接実習		心理面接実習			
						臨床心理学概論		精神医学概論			
小計						心理臨床・実践職能論					
	12	12	12	14	19	13	1	1	9	92	
合計	20	18	20	20	21	15	1	1	9	124	

※太字は必修科目を示す。

心理学部 履修モデル(産業・社会モデル)

科目区分	1年		2年		3年		4年		合計	卒業要件 単位数
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
全学共通科目	【全学共通科目の卒業要件単位数】 ・自立と体験1(2単位) ・人間を考える(3単位以上) ・言葉とコミュニケーション(12単位以上) ・歴史と文化を知り、創る(2単位以上) ・社会の営みを理解する(2単位以上) ・自然と科学を理解する(2単位以上) ・その他、全学共通科目全体から9単位以上、合計32単位以上								32	32単位以上
小計	8	6	8	6	2	2				
全学共通社会的・職業的自立促進科目			ボランティア実践1	ボランティア実践2						
小計		2	2	2	0					4
基礎科目	自立と体験2	心理学概論A	心理学実験法	心理学実験法						
	心理学概論A	心理学概論B	心理学実験法実習	心理学実験法実習						
基礎科目	心理学概論B	心理学統計法1	心理学検査法	心理学検査法						
	心理学統計法2	心理学研究法	心理学検査法実習	心理学検査法実習						
基礎科目	比較心理学	比較心理学	知覚心理学	知覚心理学						
	産業心理学	産業心理学	学習心理学	学習心理学						
基礎科目	児童心理学	児童心理学	神経心理学	神経心理学						
	障害児(者)心理学	障害児(者)心理学	社会心理学	社会心理学						
基礎科目	基礎臨床心理学	基礎臨床心理学	青年心理学	青年心理学						
	性格心理学	性格心理学	生涯発達心理学	生涯発達心理学						
基礎科目			発達臨床心理学	発達臨床心理学						
			学校臨床心理学	学校臨床心理学						
学教科目	人間科学				聴覚心理学	2	運動視覚心理学	2		
	人間科学				実験的行動分析学	2	比較認知科学	2		
学教科目	産業・社会				認知神経心理学	2	臨床神経心理学			
	産業・社会				社会的認知論	2	社会行動論	2		
学教科目	産業・社会				消費者行動論	2	組織心理学	2		
	産業・社会				心理学調査法	2				
学教科目	産業・社会				人間関係発達論	2				
	産業・社会				カウンセリング技法論		カウンセリング実践論			
学教科目	産業・社会				認知行動療法技法論		認知行動療法実践論			
	産業・社会				犯罪心理学					
学教科目	産業・社会				性格心理学実践論					
	産業・社会				心理臨床支援技法論					
学教科目	産業・社会				応用行動分析学	2	こども心理療法論			
	産業・社会						社会環境行動論			
学教科目	産業・社会						発達障害児教育論			
	産業・社会						発達障害者自立支援論	2		
学教科目	臨床実践科目				心理面接実習		心理面接実習			
	臨床実践科目				臨床心理学概論		精神医学概論			
学教科目	臨床実践科目						心理臨床・実践職能論			
	臨床実践科目									
学教科目	キャリア形成科目				心理学で拓くキャリア	2				
	キャリア形成科目				専門演習1A	1	専門演習1B	1	専門演習2A	1
学教科目	研究実践科目								専門演習2B	1
	研究実践科目								卒業研究	8
小計	12	14	12	14	19	11	1	1	9	92
合計	20	20	20	20	21	13	1	1	9	124

※太字は必修科目を示す。

心理学部 履修モデル(カウンセリングモデル)

科目区分	1年		2年		3年		4年		合計	卒業要件 単位数			
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期					
全学共通科目	【全学共通科目の卒業要件単位数】 ・自立と体験1(2単位) ・人間を考える(3単位以上) ・言葉とコミュニケーション(12単位以上) ・歴史と文化を知り、創る(2単位以上) ・社会の営みを理解する(2単位以上) ・自然と科学を理解する(2単位以上) ・その他、全学共通科目全体から9単位以上、合計32単位以上								32	32単位以上			
小計	8	6	8	6	2	2							
全学共通社会的・職業的自立促進科目			ボランティア実践1	1	ボランティア実践2	1							
		キャリアデザイン1	2		キャリアデザイン2	2							
小計		2	1	3									
基礎科目		自立と体験2	2	心理学実験法	2	心理学実験法	2						
		心理学概論A	2	心理学概論A	2	心理学実験法実習	2						
		心理学概論B	2	心理学概論B	2	心理学検査法	2						
		心理統計法1	2	心理統計法2	2	心理学検査法実習	2						
		心理学研究法	2	心理学研究法	2								
	基幹科目		比較心理学	2	比較心理学	2	知覚心理学	2					
			産業心理学	2	産業心理学	2	学習心理学	2					
			児童心理学	2	児童心理学	2	神経心理学	2					
			障害児(者)心理学	2	障害児(者)心理学	2	社会心理学	2					
			基礎臨床心理学	2	基礎臨床心理学	2	青年心理学	2					
			性格心理学	2	性格心理学	2	生涯発達心理学	2					
						発達臨床心理学	2	発達臨床心理学	2				
	学教科目	人間科学					聴覚心理学		運動視覚心理学				
							実験的行動分析学		比較認知科学				
						認知神経心理学		臨床神経心理学					
産業・社会						社会的認知論		社会行動論					
						消費者行動論		組織心理学					
						心理学調査法	2						
展開科目							人間関係発達論						
							カウンセリング技法論	2	カウンセリング実践論	2			
							認知行動療法技法論	2	認知行動療法実践論	2			
							犯罪心理学	2					
						性格心理学実践論	2						
						心理臨床支援技法論	2						
発達支援						応用行動分析学	2	こども心理療法論					
								社会環境行動論					
								発達障害児教育論					
臨床実践科目								発達障害者自立支援論					
						心理面接実習	2	心理面接実習	2				
						臨床心理学概論	2	精神医学概論	2				
								心理臨床・実践職能論	2				
キャリア形成科目						心理学で拓くキャリア							
研究実践科目						専門演習1A	1	専門演習1B	1	専門演習2A	1	専門演習2B	1
								卒業研究		8			
小計	10	16	13	15	17	11	1		9	92	92単位以上		
合計	18	22	21	21	19	13	1		9	124	124単位以上		

※太字は必修科目を示す。

心理学部 履修モデル(発達支援モデル)

科目区分	1年		2年		3年		4年		合計	卒業要件 単位数
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
全学共通科目	【全学共通科目の卒業要件単位数】 ・自立と体験1(2単位) ・人間を考える(3単位以上) ・言葉とコミュニケーション(12単位以上) ・歴史と文化を知り、創る(2単位以上) ・社会の営みを理解する(2単位以上) ・自然と科学を理解する(2単位以上) ・その他、全学共通科目全体から9単位以上、合計32単位以上								32	32単位以上
小計	8	6	8	6	2	2				
全学共通社会的・職業的自立促進科目			ボランティア実践1	ボランティア実践2	自立と体験3	自立と体験4	2			
小計			キャリアデザイン1	キャリアデザイン2			2			4
基礎科目		自立と体験2	心理学実験法	心理学実験法	2					
	心理学概論A	心理学概論A	2	心理学実験法実習	心理学実験法実習	2				
	心理学概論B	心理学概論B	2	心理学検査法	心理学検査法	2				
	心理統計法1	心理統計法2	2	心理学検査法実習	心理学検査法実習	2				
	心理学研究法	心理学研究法	2							
	比較心理学	比較心理学	2	知覚心理学	知覚心理学	2				
	産業心理学	産業心理学	2	学習心理学	学習心理学	2				
	児童心理学	児童心理学	2	神経心理学	神経心理学	2				
	障害児(者)心理学	障害児(者)心理学	2	社会心理学	社会心理学	2				
	基礎臨床心理学	基礎臨床心理学	2	青年心理学	青年心理学	2				
性格心理学	性格心理学	2	生涯発達心理学	生涯発達心理学	2					
			発達臨床心理学	発達臨床心理学	2					
			学校臨床心理学	学校臨床心理学	2					
学教科目	人間科学				聴覚心理学	運動視覚心理学				
					実験的行動分析学	比較認知科学				
					認知神経心理学	臨床神経心理学				
	産業・社会				社会的認知論	社会行動論	2			
					消費者行動論	組織心理学				
					心理学調査法		2			
					人間関係発達論					
	カウンセリング				カウンセリング技法論	カウンセリング実践論	2			
					認知行動療法技法論	認知行動療法実践論	2			
					犯罪心理学		2			
展開科目					性格心理学実践論		2			
					心理臨床支援技法論					
	発達支援				応用行動分析学	こども心理療法論	2			
						社会環境行動論	2			
					発達障害児教育論	2				
					発達障害者自立支援論	2				
臨床実践科目				心理面接実習	心理面接実習					
				臨床心理学概論	精神医学概論					
					心理臨床・実践職能論					
キャリア形成科目				心理学で拓くキャリア		2				
研究実践科目				専門演習1A	専門演習1B	1	専門演習2A	1	専門演習2B	1
							卒業研究		8	
小計	10	14	12	14	19	13	1	1	9	92
合計	18	20	20	20	21	15	1	1	9	124

※太字は必修科目を示す。

## 学内諮問委員会の所管事項等

委員会名	所管事項等
ア 大学規程整備委員会	規程整備計画の策定、教学に係る全学的な規程案の協議等
イ 全学教務委員会	教務に関する全学的な事項、学生の学籍、資格取得に係る協議等
ウ 全学学生生活委員会	学生生活、課外活動、奨学金、福利厚生、安全衛生等に係る協議等
エ 全学入試運営委員会	入学者選抜方針の策定、入試実施、学生募集、入試広報等
オ 明星大学自己点検・評価基本方針策定委員会	自己点検・評価の基本方針の策定、自己点検・評価項目に基づく細目の設定、評価基準の設定等
カ 全学 FD 委員会	基本方針の策定、全学 FD の企画・実施、新任教員研修、授業に関する学生アンケートの企画等
キ 明星大学キャンパス開発委員会	キャンパス整備計画、施設利用計画の策定等
ク 明星大学個人情報運用管理委員会	個人情報の管理・保存、申し立てに関する事項、個人情報保護に係る広報・啓発等
ケ 明星大学キャンパス・ハラスメント防止・対策委員会	ハラスメント防止策の検討、啓発・研修、申し立てへの対応等
コ 明星大学研究倫理委員会	研究倫理に関する基本方針の策定、研究計画の審査等
サ 明星大学研究活動等における不正等防止・対策委員会	研究活動等における不正等の防止・対策に係る防止計画の策定、教育・研修等計画の策定、通報等に係る調査委員会の設置等
シ 明星大学利益相反マネジメント委員会	基本方針を策定、啓発・研修の実施、対象事案の審査等
ス 明星大学安全保障輸出管理委員会	該非判定及び取引審査の実施、教職員及び学生等に対する輸出管理の啓発・研修の実施等
セ 明星大学組換え DNA 実験安全委員会	実験に関する規程等の制定改廃、実験計画の適合性の審査、実験に係わる教育訓練及び健康管理、事故発生時の必要な措置及び改善等



委員会名	所管事項等
ソ 明星大学動物実験委員会	動物実験計画の審査、施設等の管理・運営、啓発・研修の実施等
タ 明星大学海外研修危機管理委員会	ガイドラインの策定・周知、危機管理情報システム・情報連絡網の整備、危機管理対策の見直し等
チ 明星大学ウェブサイト管理委員会	ウェブサイトの運用、掲載項目・内容、運用規程の制定に係る協議等
ツ 明星大学障がい学生支援検討委員会	基本方針の策定、障がい学生への支援策の検討、啓発・研修の実施
テ 明星大学発明審査委員会	職務発明等の該当審査、職務発明等の技術的評価、職務発明等の承継、知的財産権の維持・譲渡及び処分等